

補助金総点検（平成17年度～20年度）の調書**1 概要**

平成17年度から平成20年度にかけて補助金等審査委員会（市内部の組織）が126件の補助金を対象に実施した総点検の際に活用した調書。各補助金の担当課が作成したもので、この調書を基にして補助金等審査委員会が担当課を対象としてヒアリングを行い、「継続して交付」、「継続するが見直しを検討」、「継続するが減額を検討」、「廃止」という4段階の評価を下した。

2 特徴（今後の補助金見直しの際に参考にできる特長や留意が必要な課題）

- (1) 各補助金の基礎的な情報をまとめた「1. 補助金・交付金概要調書」と担当課による評価を記した「2. 補助金・交付金評価調書」という二部構成で、全体が1ページとコンパクトにまとめており、評価作業に要する業務量の抑制を図っている。
- (2) 平成16年度の補助金検討協議会からの報告書及び平成17年度に策定した「府中市の補助金等に関する見直し方針」を踏まえて、「2. 補助金・交付金評価調書」において、“公益性”、“公平性”、“効率性”、“自主性”、“妥当性”、“目的達成度”、“市民ニーズ・社会経済情勢の変化への対応”という7つの評価項目のほか、“市の政策目的及び市民ニーズに合致した事業か”など合計で19項目からなる“評価の視点”を設定することにより、過去の取組との連動を図っている。
- (3) 「2. 補助金・交付金評価調書」の“評価の視点”に対する“チェック欄”の○の数によって“評価点数”が機械的に定まる運用とすることで、担当課による評価の客観性を担保しているものの、“評価点数”を意識するあまり、チェック自体が甘くなりかねない。
- (4) 「2. 補助金・交付金評価調書」下段の“主管課評価コメント”欄は総論的且つ定性的に記述する形式のため、見直しに向けた客観的且つ定量的な評価材料にはなりにくく、反対に、担当課が補助金を継続する必要性を主張するためのツールとなりかねない。

補助金総点検(平成17年度～20年度)の調書

1. 補助金・交付金概要調書

補助金等の名称	商工業振興事業					
担当部課	生活文化部経済観光課	補助金等交付開始年度	S48年度			
根拠となる条例・規則・要綱等	府中市商工業振興事業補助金交付要綱 (H17～) 府中市中小企業振興補助金交付規則、府中市商工業振興事業補助金取扱要綱 (H16)					
補助金等の交付先 (交付対象団体等)	むさし府中商工会議所					
補助の目的及び内容と具体的事業	商工業の振興と安定に寄与する事業を行う商工業団体を支援する。 (1) 商工まつり (2) 商業祭助成事業 (3) 商工振興表彰式典の開催 (4) 商工業福祉共済事業 (5) 経営情報提供事業 (6) 小規模金融支援事業 (7) 中小企業余暇活動推進事業 (8) 後継者育成事業 (9) 中小企業インターネット等活用支援事業 (H17～)					
補助の効果	商工業団体であるむさし府中商工会議所が実施する事業を商工業振興事業として認め、支援することにより、経営環境が変化中、地域商工業の総合的な改善・発達が図られてきた。					
補助の対象	事業運営費、会場設営費、管理費、記念品代、印刷費、通信費、会場費、広報費、調査費 等					
所得制限	有	無				
補助単価 (単価等でない場合は、補助対象経費などを記載)	(2) 商業祭助成事業：1事業につき1,250,000円 (4) 商工業福祉共済事業：1企業につき150円/月					
事業費に対する補助の比率 (定めがある場合に記載また、補助率が2分の1を超える場合は、その理由を明確に記載)	(1) 商工まつり：1/2、1/3 (3) 商工振興表彰式典の開催、(5) 経営情報提供事業、 (9) 中小企業インターネット等活用支援事業 : 1/2 (6) 小規模金融支援事業：0.8% (7) 中小企業余暇活動推進事業、(8) 後継者育成事業：1/3					
補助金等の負担(率等)	国	0	都	0	市	100
補助金等分類1	団体事業		補助金等分類2		イ	
5年間の推移	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
交付対象件数(件)	1	1	1	1		
補助金等当初予算額	36,673	34,409	34,405	34,398	33,629	
補助金等歳出決算額(千円)	35,114	32,784	32,059	33,428		
歳入(充当財源)	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
国庫支出金						
都支出金						
その他特定財源						
一般財源	35,114	32,784	32,059	33,428	33,629	

2. 補助金・交付金評価調書

評価項目	チェック欄	評価の視点			
公益性	<input type="radio"/>	市の政策目的及び市民ニーズに合致した事業か			
	<input type="radio"/>	市が施策として、団体、個人に積極的に支援する事業か 市民の自立的・共助的な活動を支援し、地域福祉の向上について高い必要性が認められる事業か			
公平性	<input type="radio"/>	広く公共の利益に資する事業か(効果が広く全市民にいきわたるか)			
	<input type="radio"/>	特定の個人や団体に特権的な利益や恩恵を与えていない事業か <input type="radio"/> 補助対象の位置づけ、補助理由が明確か			
効率性	<input type="radio"/>	目的達成のために補助金の支出が最も効率的な手法か			
	<input type="radio"/>	類似事業への補助となっていないか			
	<input type="radio"/>	費用対効果が適正であるか			
自主性	<input type="radio"/>	団体や個人の自主性・自立可能性を侵害していないか			
	<input type="radio"/>	補助金がないと運営や事業が存続できないか			
	<input type="radio"/>	会費などによる団体の自立的運営ができないか			
妥当性	<input type="radio"/>	団体や個人は経済的自立が不可能か			
	<input type="radio"/>	交付対象団体等の決算状況は確認しているか			
	<input type="radio"/>	補助対象経費は妥当であるといえるか			
目的達成度	<input type="radio"/>	補助目的に対する積極的な理由が継続している事業か			
	<input type="radio"/>	補助事業の最終的な目的に対する効果が継続している事業か			
市民ニーズ・社会 経済情勢の変化への 対応	<input type="radio"/>	事業の優先度・重要度・緊急性が高まっているか			
	<input type="radio"/>	交付対象団体等の活動又は事業の発展性・将来性は期待できるか			
		評価点			評価点数
評価項目	3点	2点	1点		
公益性	明確	やや不明確	不明確	2	
公平性	欠けていない	やや欠ける	欠ける	2	
効率性	効率的	やや非効率	非効率	3	
自主性	阻害しない	やや阻害する	阻害する	3	
妥当性	欠けていない	やや欠ける	欠ける	3	
目的達成度	達成途上	達成可能性薄	達成済み	2	
市民ニーズ・社会経済情勢	高い	やや低い	低い	1	
			合計	16	
主管課評価コメント(課題や継続の必要性など)			① 継続	3. 廃止	
			2. 減額	4. 見直し	
<p>地域経済の活性化は、市税の増収、市内の利便性の向上、市民の生活水準の向上につながります。本事業は、商工業団体である商工会議所への9種類の総合的な補助金となっており、多くは商工まつり、経営情報提供に充てられています。また、17年度からはインターネット活用支援事業補助金も統合されました。</p> <p>商工まつりは商工業のPR及び事業者と市民との交流を図るため実施されています。また、経営情報提供事業は会議所ニュース発行、FAX情報提供などが行われ、HP「たまごネット」の運営も行われています。今後とも、その時々状況に応じた適切な支援をしていく必要があります。</p>					